



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月9日
東

上場会社名 株式会社東武ストア 上場取引所
 コード番号 8274 URL <http://www.tobustore.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 正敬
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 兼 経理部長 (氏名) 山本 秀昭 (TEL) 03-5922-5243
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月28日 配当支払開始予定日 平成25年5月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	81,987	△3.0	809	△49.9	1,077	△41.7	501	△59.5
24年2月期	84,495	4.1	1,615	93.7	1,847	73.0	1,237	61.2

(注) 包括利益 25年2月期 557百万円(△54.4%) 24年2月期 1,221百万円(64.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	7.32	—	2.2	3.1	1.0
24年2月期	17.86	—	5.4	5.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	34,678	23,195	66.9	341.41
24年2月期	35,038	23,190	66.2	337.58

(参考) 自己資本 25年2月期 23,195百万円 24年2月期 23,190百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	2,157	△1,621	△705	5,458
24年2月期	3,922	△2,068	△789	5,628

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	343	28.0	1.5
25年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	339	68.3	1.5
26年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		118.2	

3. 平成26年2月期の連結業績予想 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,200	2.7	500	3.5	600	△0.3	10	△96.0	0.15
通期	85,500	4.3	900	11.2	1,100	2.1	290	△42.1	4.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年2月期	68,206,442株	24年2月期	68,956,442株
25年2月期	265,607株	24年2月期	261,909株
25年2月期	68,567,105株	24年2月期	69,321,125株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	79,610	△3.1	832	△49.3	1,066	△42.2	500	△60.2
24年2月期	82,194	4.2	1,643	95.9	1,846	74.7	1,259	68.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年2月期	7.31		—					
24年2月期	18.17		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
25年2月期	34,100	23,115	23,115	67.8	340.23	
24年2月期	34,510	23,110	23,110	67.0	336.43	

(参考) 自己資本 25年2月期 23,115百万円 24年2月期 23,110百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33
(1) 役員の変動	33
(2) 販売の状況	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に一部では緩やかな回復の兆しが見られたものの、夏場以降世界経済の減速等により不透明な状況で推移いたしました。昨年12月の政権交代以降、アベノミクスの三本の矢に対する期待感で「株価の上昇」、「円安」が示現し、長期間続いた「デフレ」からの脱却、並びに景気回復への薄日が差してまいりました。

小売業界におきましては、デフレ傾向の長期化、雇用・所得環境が低迷する中で、値下げによる価格競争など業種業態を超えた販売競争の激化、小売業各社の積極的な出店によるオーバーストア状況の進展など非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは「第5次中期経営計画」(平成24年度～平成26年度)の初年度として、同中期経営計画におけるビジョンである「良質スーパー」の深耕を図るために①「お客様と店舗との絆の創造」、②「安定的な利益成長の実現」を目指して諸施策に取り組みました。その中で特に「安定的な利益成長の実現」のため、「売上拡大キャンペーン」を実施し、「5時の市」の徹底した売込み、チラシサイズを大型化するなどの販促の強化、欠品の撲滅などの売上拡大策の強化並びにロス率削減による粗利益額の確保に徹底して取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、積極的に行った改装及び新店開設による売上拡大効果はあったものの、業種業態を超えた競合の激化による客数減、デフレの長期化及び売上拡大策の実施に伴う売価強化等による一品単価の低下などにより、売上高は819億87百万円(前期比3.0%減)、営業利益は売上高の減少により売上総利益が減少したこと、また、水道光熱費及び広告宣伝費などの増加により8億9百万円(前期比49.9%減)、経常利益は10億77百万円(前期比41.7%減)、当期純利益は5億1百万円(前期比59.5%減)となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

[小売業] 売上高 785億17百万円(前期比3.2%減)

(株式会社東武ストア)

株式会社東武ストアの主な施策は以下のとおりです。

1) お客様と店舗との「絆」の創造

お客様目線で業務遂行することにより、「商品・価格面」、「人、サービス面」、「設備面」でお客様との信頼関係の構築に努めました。

<1>商品・価格面

健康サポート商品の品揃えの強化、駅前立地の多い当社店舗の利便性向上のため即食性商品の強化を図りました。また、価格面ではお客様の値頃感を重視して定番価格の見直しを行いました。

<2>人、サービス面

外部の専門機関による店舗オペレーションの定期的な遂行度調査を行い、遂行度の低い店舗、低い項目の改善に徹底して取り組むことにより全店の店舗オペレーションレベルの向上を図りました。

また、店長に対して高齢者の買物のお世話をするサービス介助士の資格取得を推進して店舗のサービスレベルの向上を図りました。

<3>設備面

新店及び改装店舗で環境に配慮した省エネ効果の高いLED照明や省エネ型冷蔵ケース等の導入を行いました。

2) 安定的な利益成長の実現

〈1〉売上拡大策の実施

①売上拡大キャンペーンの実施

売込姿勢の強化を目的に毎日17時に全員売場に出て、「5時の市」の徹底した売込みを行いました。また、大型POPでの売込み強化、欠品の撲滅等の徹底に努めました。

②販促の強化

チラシサイズを大型化するとともに、チラシ内容を強化いたしました。また、当社ポイントカードによるポイント付与販促を強化いたしました。

③売価の強化

調味料等の加工食品のトップブランド商品を厳選し「とくとく特価」として値下げし、同時に特売品目数を増加させ売価を強化いたしました。

④品揃えの強化

上質化商品の開拓及び導入による品揃えの強化を図りました。

〈2〉新店の開設及び既存店の改装

①平成24年11月に「津田沼店」(千葉県習志野市)を開設し、当社の店舗は平成25年2月28日現在で合計61店舗となりました。

②店舗発信での既存店の改装を王子店、新田店、みずほ台店、大宮公園店、佐倉石川店、西尾久店、上福岡店及び下高井戸店の8店舗で行いました。

〈3〉店舗支援強化による「個店毎の戦い」の深耕

①業績不振店舗を対象に略毎週店舗にて営業幹部によるクリニックを行い、個店毎の支援を徹底して行いました。

②毎月1回営業幹部会議を開催し、営業利益改善のために、店舗毎にきめ細かな改善策を指示するなど本社が徹底的に店舗支援を行いました。

〈4〉店舗オペレーション改革によるコスト削減とロスの低減

①作業指示書の作成と有効活用の推進、店舗の部門別時間帯別人員配置の見直し等により店舗オペレーションの効率化を追求し徹底したコスト削減に取り組みました。

②日配食品、水産、惣菜部門を対象にロス率の削減に取り組みました。

③欠品による販売チャンスロスの撲滅及び店舗オペレーションの改善を目的に衣料品、生活用品及び加工食品に導入した自動発注システムを有効活用できるよう従業員に対する教育に徹底して取り組みました。

〈5〉人材の育成

営業の要である店長、次長及びマネージャーの教育を継続して行うとともに、新たな取り組みとして「店長塾」を開講して、次期の店長候補者の育成に取り組みました。

一方、第5次中期経営計画の施策推進のため、課題毎に「収入アップ」、「コストダウン」、「設備」、「教育」などプロジェクトチームを編成して、「第5次中期経営計画」のビジョンである「良質スーパー」の深耕を図るための課題を解決するため担当部署や店舗での実験・検証に継続して取り組みました。

(株式会社東武フーズ)

株式会社東武フーズは、当社店舗を中心にファストフード店、インスタペーカー等を運営し、不採算店舗の閉鎖並びに粗利益率のアップ及び経費削減等により、安定した利益を確保できる企業体質の強化に取り組みました。

〔その他〕 売上高 34億70百万円(前期比2.3%増)

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っているほか、当社物流センターにおける配送料収入等があります。

株式会社東武警備サポートでは、「取引先ポスト数の拡大」、「技術能力の向上」、「ムダ・ムリ・ムラの排除」、「東京スカイツリーの受注効果による新規取引先の開拓」の基本方針達成に向け業務に取り組んでまいりました。

(次期の見通し)

連結業績見込

売上高	855億円(前期比 4.3%増)
営業利益	9億円(前期比 11.2%増)
経常利益	11億円(前期比 2.1%増)
当期純利益	2億90百万円(前期比 42.1%減)

当社グループは、平成24年度を初年度とする「第5次中期経営計画」(平成24年度～平成26年度)におけるビジョンである「良質スーパー」の深耕を図るため①「お客様と店舗との絆の創造」、②「安定的な利益成長の実現」を目指し、諸施策に取り組んでまいりましたが、業種業態を超えた販売競争の激化並びにオーバーストア状況の進展などにより売上や粗利益予算達成が一層厳しい中で、安定的に営業利益を確保するためにはオペレーションコストの削減が最重要課題と捉え、そのための「構造改革」に全社を挙げて取り組んでまいります。

この「構造改革」推進のために、社長直轄の組織として創設した「経営企画部」が中期経営計画のプロジェクトチームを統括し、全社横断的にMD面、作業効率面、人時生産性面などの改善のために施策を立案し、担当部署と共に速やかに実施してまいります。

主な実施事項は

①自動発注の完全定着化

自動発注の目的は、「欠品の撲滅と作業改善」であり、この完全定着化によって担当者に時間的余裕が生じ、担当者のマルチジョブ化をスムーズに図れるが、完全定着化のために、本社の自動発注推進の担当者が店舗にてきめ細かな教育、指導を行うなど継続して取り組む。

②作業指示書(オペレーションマニュアル)、役割分担表活用の徹底

食品部門、生鮮部門等の担当者の作業手順を詳細に記した作業指示書、役割分担表の作成、活用を徹底することで、担当者の無駄のない時間帯別配置を行い作業効率の格段の向上を図る。

③人時生産性の改善

当社の売上高人時生産性を改善するために、人時生産性が当社平均より低い店舗を底上げすることから取り組む。そのために店舗別、部門別に詳細な人員配置表を作成し、それを確実に実施して店舗オペレーションの効率化を進め人時生産性の改善を図る。

以上の「構造改革」に全社一丸となって取り組み業績向上を図るとともに、「良質スーパー」として信頼される会社を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前期末に比べ3億60百万円減少し、346億78百万円となりました。開設予定店舗の建設協力金が4億4百万円増加しましたが、減価償却費及び減損損失の計上等により有形固定資産が6億67百万円減少したこと等によるものです。

負債の部は、前期末に比べ3億65百万円減少し、114億82百万円となりました。買掛金が1億99百万円、リース債務が1億63百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産の部は、前期末に比べ5百万円増加し、231億95百万円となりました。当期純利益5億1百万円の計上、剰余金の配当3億43百万円の支出、自己株式の取得により2億8百万円減少、その他有価証券評価差額金55百万円の増加等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物残高は54億58百万円となり、前期末に比べ1億70百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、21億57百万円の収入となり、前期に比べ17億65百万円収入が減少しました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6億87百万円、減価償却費15億33百万円、減損損失2億95百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額3億20百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、16億21百万円の支出となり、前期に比べ4億47百万円支出が減少しました。新店1店の開設及び店舗の改装等に伴う有形固定資産の取得による支出が11億49百万円、建設協力金の支出6億56百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、7億5百万円の支出となり、前期に比べ83百万円支出が減少しました。配当金の支払額が3億42百万円、自己株式の取得による支出が2億8百万円、リース債務の返済による支出が1億54百万円であったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率(%)	68.2	68.8	69.3	66.2	66.9
時価ベースの自己資本比率(%)	67.1	57.5	54.7	54.1	53.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.6	0.6	0.6	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	138.5	204.7	189.1	122.4	70.2

注1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開への備えなどを勘案しつつ、株主の皆様業績に応じた、かつ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設、改装及び情報化投資等に有効活用してまいります。

当期の配当につきましては、本日開催した取締役会において1株当たり5円(期末配当金5円)とすることを決議いたしました。なお、配当金支払開始日は平成25年5月9日からとさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり5円(期末配当金5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクに関する事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の回避に継続的に努めてまいり所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末においてリスク発生の可能性があるとして判断したものであります。

①競合の激化に対するリスク

当社は、東京都、埼玉県、千葉県首都圏を地盤としてスーパーマーケットを展開しておりますが、この地域はすでにオーバーストアの状況にあり、同一商圏内への競合店の出店は店舗の営業成績に大きな影響を与える可能性があり、ひいては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②商品の調達に対するリスク

当社は、食を中心としたスーパーマーケットとして、安心・安全な食品を安定的に提供することが最も重要であると考えておりますが、それらの食品は鳥インフルエンザ等の発生するリスク、輸入品の場合には輸出国側の食品衛生上の管理不備により発生するリスク、並びに輸出国の政治や社会情勢不安による供給不足等での価格高騰リスク、また産地の天候不順による供給不足等のリスクがあり、これらは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③自然災害等に対するリスク

台風や地震による自然災害での店舗施設の損壊や停電により営業が中断した場合、原子力発電所事故による放射性物質の影響により商品調達に支障が発生した場合、さらに新型インフルエンザ等の感染症災害が発生し店舗における営業が一部阻害された場合は、売上的大幅減少に繋がる可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

④景気動向や異常気象等の影響に対するリスク

当社グループが営む小売事業は景気や個人消費の動向、冷夏・暖冬等の気象状況の影響を受けます。個人消費低迷の長期化や異常気象は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤個人情報管理に対するリスク

当社グループでは、顧客情報などの個人情報を保有しております。これらの個人情報の取扱いにつきましては、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」等を策定し、その管理については万全を期しておりますが、犯罪行為やコンピューターシステムのトラブルにより顧客情報が流出する可能性があります。

こうした顧客情報流出の発生により社会的信用を失うことは、企業イメージを悪化させ、社会的信用の喪失を招き、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、小売り及び小売り周辺事業を主な内容とする事業活動を展開しております。

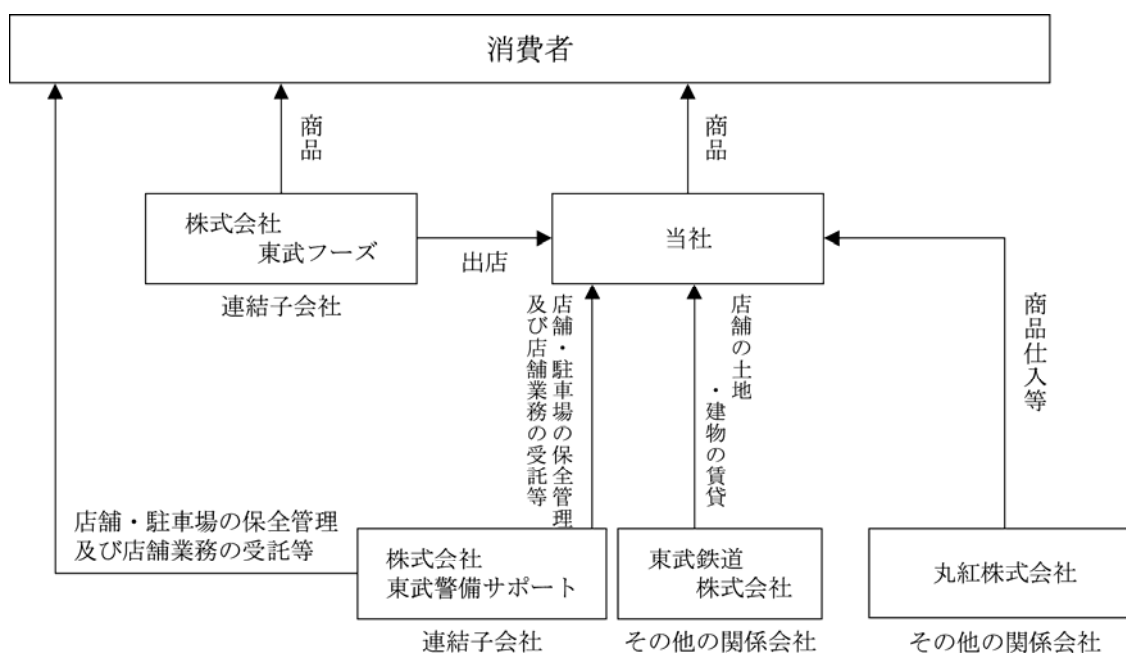
なお、子会社2社はいずれも連結子会社であります。

小売業・・・当社がスーパーマーケットチェーンを展開している他、株式会社東武フーズがファストフード店、インスタベーカリー等の運営を行っており、主に当社店舗内に出店しております。

その他・・・株式会社東武警備サポートが、店舗、駐車場の保全管理及び店舗業務の受託等を行っており、当社店舗についても行っております。

なお、その他の関係会社は、丸紅株式会社及び東武鉄道株式会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、首都圏を地盤として展開しているスーパーマーケット「東武ストア」とその周辺業務を主な内容として事業活動を展開している子会社2社より構成されております。

当社グループは、「地域社会への奉仕と貢献」を企業理念とし、「お客様第一」のモットーのもと、「より良い品をより安く」提供することで地域のお客様のニーズにお応えし、よって発展してゆくことを経営の基本方針と致しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ連結の経常利益率3.0%を確実に達成できる企業を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」(4ページ)に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,399	1,470
預け金	4,229	3,987
売掛金	686	703
商品	2,095	2,220
繰延税金資産	299	254
その他	1,301	1,326
流動資産合計	10,011	9,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,441	27,698
減価償却累計額	△17,995	△18,595
建物及び構築物(純額)	9,445	9,103
機械装置及び運搬具	30	30
減価償却累計額	△20	△22
機械装置及び運搬具(純額)	10	8
工具、器具及び備品	5,115	5,196
減価償却累計額	△3,738	△4,043
工具、器具及び備品(純額)	1,377	1,153
土地	3,149	3,149
リース資産	2,255	2,255
減価償却累計額	△308	△474
リース資産(純額)	1,946	1,781
建設仮勘定	—	65
有形固定資産合計	15,929	15,261
無形固定資産		
ソフトウェア	132	127
その他	61	58
無形固定資産合計	194	185
投資その他の資産		
投資有価証券	219	336
差入保証金	2,969	2,769
敷金	3,884	3,914
前払年金費用	710	646
繰延税金資産	939	1,064
建設協力金	—	404
その他	180	132
投資その他の資産合計	8,904	9,268
固定資産合計	25,027	24,715
資産合計	35,038	34,678

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,069	2,869
短期借入金	250	250
リース債務	163	165
未払法人税等	244	234
未払消費税等	233	196
賞与引当金	206	206
役員賞与引当金	21	16
商品券等回収損失引当金	33	31
ポイント引当金	136	139
資産除去債務	14	—
その他	1,835	1,771
流動負債合計	6,208	5,883
固定負債		
リース債務	1,911	1,746
退職給付引当金	2,999	3,133
役員退職慰労引当金	105	87
資産除去債務	306	311
その他	317	320
固定負債合計	5,640	5,599
負債合計	11,848	11,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	7,647	7,442
利益剰余金	10,004	10,162
自己株式	△69	△72
株主資本合計	26,604	26,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	85
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
その他の包括利益累計額合計	△3,414	△3,358
純資産合計	23,190	23,195
負債純資産合計	35,038	34,678

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	84,495	81,987
売上原価	60,004	58,272
売上総利益	24,491	23,714
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,049	1,149
ポイント引当金繰入額	8	3
給料及び手当	8,609	8,500
賞与引当金繰入額	200	200
役員賞与引当金繰入額	20	15
退職給付費用	319	317
役員退職慰労引当金繰入額	23	26
水道光熱費	1,284	1,463
不動産賃借料	4,767	4,779
減価償却費	1,552	1,533
その他	5,039	4,914
販売費及び一般管理費合計	22,875	22,905
営業利益	1,615	809
営業外収益		
受取利息	45	40
受取配当金	9	7
受取手数料	191	197
受取地代家賃	19	18
その他	73	82
営業外収益合計	340	346
営業外費用		
支払利息	32	30
固定資産廃棄損	49	38
商品券等回収損失引当金繰入額	5	5
その他	21	4
営業外費用合計	108	79
経常利益	1,847	1,077

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
補助金収入	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
減損損失	148	295
固定資産除却損	167	87
投資有価証券評価損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	84	—
災害による損失	30	—
投資有価証券売却損	9	—
その他	—	6
特別損失合計	442	389
税金等調整前当期純利益	1,415	687
法人税、住民税及び事業税	254	312
法人税等還付税額	△122	△35
法人税等調整額	45	△90
法人税等合計	177	186
少数株主損益調整前当期純利益	1,237	501
当期純利益	1,237	501

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,237	501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	55
その他の包括利益合計	△16	55
包括利益	1,221	557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,221	557
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,022	9,022
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,022	9,022
資本剰余金		
当期首残高	7,847	7,647
当期変動額		
自己株式の消却	△199	△205
当期変動額合計	△199	△205
当期末残高	7,647	7,442
利益剰余金		
当期首残高	9,113	10,004
当期変動額		
剰余金の配当	△347	△343
当期純利益	1,237	501
当期変動額合計	890	158
当期末残高	10,004	10,162
自己株式		
当期首残高	△67	△69
当期変動額		
自己株式の取得	△202	△208
自己株式の消却	199	205
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△69	△72
株主資本合計		
当期首残高	25,915	26,604
当期変動額		
剰余金の配当	△347	△343
当期純利益	1,237	501
自己株式の取得	△202	△208
当期変動額合計	688	△50
当期末残高	26,604	26,553

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	46	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	55
当期変動額合計	△16	55
当期末残高	29	85
土地再評価差額金		
当期首残高	△3,444	△3,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,444	△3,444
純資産合計		
当期首残高	22,517	23,190
当期変動額		
剰余金の配当	△347	△343
当期純利益	1,237	501
自己株式の取得	△202	△208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	55
当期変動額合計	672	5
当期末残高	23,190	23,195

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,415	687
減価償却費	1,552	1,533
減損損失	148	295
前払年金費用の増減額(△は増加)	71	64
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△5
ポイント引当金の増減額(△は減少)	8	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	110	134
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	△18
受取利息及び受取配当金	△54	△47
支払利息	32	30
投資有価証券評価損益(△は益)	1	0
投資有価証券売却損益(△は益)	9	△0
有形固定資産廃棄損	16	12
有形固定資産除却損	58	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	84	—
売上債権の増減額(△は増加)	△60	△16
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25	△120
未収入金の増減額(△は増加)	29	4
仕入債務の増減額(△は減少)	250	△199
未払金の増減額(△は減少)	△28	△54
未払費用の増減額(△は減少)	75	9
未払消費税等の増減額(△は減少)	60	△37
その他	245	130
小計	3,959	2,435
利息及び配当金の受取額	44	36
利息の支払額	△32	△30
法人税等の支払額	△171	△320
法人税等の還付額	122	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,922	2,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△99	△53
投資有価証券の売却による収入	47	1
有形固定資産の取得による支出	△1,828	△1,149
無形固定資産の取得による支出	△97	△42
敷金及び保証金の回収による収入	272	289
敷金及び保証金の差入による支出	△383	—
建設協力金の支払による支出	—	△656
その他の収入	33	8
その他の支出	△12	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,068	△1,621

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△90	—
リース債務の返済による支出	△150	△154
自己株式の取得による支出	△202	△208
配当金の支払額	△347	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△789	△705
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,064	△170
現金及び現金同等物の期首残高	4,563	5,628
現金及び現金同等物の期末残高	5,628	5,458

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社東武フーズ

株式会社東武警備サポート

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、平成24年12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

但し、平成25年1月1日から連結決算日平成25年2月28日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

商品 主に売価還元法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8～39年

機械装置及び運搬具 6～14年

器具備品 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

少額減価償却資産(10万円以上20万円未満のもの)

3年均等償却

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

投資その他の資産(その他)

均等償却

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備え、ポイント未使用残高に対し、使用実績率に基づき算出した将来使用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 リース資産、電話加入権	東京都 埼玉県

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物126百万円、その他22百万円であります。

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 リース資産、電話加入権、 投資その他の資産(その他)	埼玉県

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物214百万円、その他80百万円であります。

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	65百万円
組替調整額	0百万円
税効果調整前	65百万円
税効果額	△10百万円
その他有価証券評価差額金	55百万円
その他の包括利益合計	55百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	1,399百万円	1,470百万円
預け金	4,229百万円	3,987百万円
現金及び現金同等物	5,628百万円	5,458百万円

※2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,076百万円、1,139百万円であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
賞与引当金	84百万円	78百万円
ポイント引当金	55百万円	53百万円
未払事業税	31百万円	28百万円
未払事業所税	20百万円	19百万円
棚卸資産評価損	10百万円	10百万円
商品券等回収損失引当金	13百万円	12百万円
その他	83百万円	52百万円
合計	299百万円	254百万円
(固定資産)		
退職給付引当金	1,085百万円	1,131百万円
役員退職慰労引当金	37百万円	31百万円
投資有価証券評価損	150百万円	22百万円
土地再評価差額金	1,226百万円	1,226百万円
減損損失	243百万円	292百万円
その他	170百万円	162百万円
小計	2,914百万円	2,866百万円
評価性引当額	△1,642百万円	△1,489百万円
繰延税金負債との相殺額	△332百万円	△312百万円
合計	939百万円	1,064百万円
繰延税金資産合計	1,238百万円	1,319百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3百万円	△13百万円
前払年金費用	△253百万円	△230百万円
除去費用資産	△73百万円	△65百万円
圧縮積立金	△2百万円	△2百万円
小計	△332百万円	△312百万円
繰延税金資産との相殺額	332百万円	312百万円
繰延税金負債合計	一百万円	一百万円
差引：繰延税金資産純額	1,238百万円	1,319百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、小売業の他に、子会社の警備業、メンテナンス業、人材派遣業がありますが、全セグメントに占める小売業の割合が高く、開示情報としての重要性が欠しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、小売業の他に、子会社の警備業、メンテナンス業、人材派遣業がありますが、全セグメントに占める小売業の割合が高く、開示情報としての重要性が欠しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度の減損損失は148百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、小売業の他に、子会社の警備業、メンテナンス業、人材派遣業がありますが、全セグメントに占める小売業の割合が高く、開示情報としての重要性が欠しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度の減損損失は295百万円となっております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	337円58銭	1株当たり純資産額	341円41銭
1株当たり当期純利益	17円86銭	1株当たり当期純利益	7円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	23,190	23,195
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,190	23,195
普通株式の発行済株式数(株)	68,956,442	68,206,442
普通株式の自己株式数(株)	261,909	265,607
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	68,694,533	67,940,835

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,237	501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,237	501
期中平均株式数(株)	69,321,125	68,567,105

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,217	1,267
預け金	4,229	3,987
売掛金	440	443
商品	2,089	2,215
貯蔵品	28	24
前払費用	291	288
短期貸付金	18	11
未収入金	571	586
1年内回収予定の差入保証金	383	397
繰延税金資産	294	248
その他	6	8
流動資産合計	9,570	9,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,070	26,338
減価償却累計額	△16,921	△17,491
建物(純額)	9,148	8,846
構築物	1,261	1,248
減価償却累計額	△1,007	△1,033
構築物(純額)	254	215
機械装置及び運搬具	30	30
減価償却累計額	△20	△22
機械装置及び運搬具(純額)	10	8
工具、器具及び備品	5,067	5,145
減価償却累計額	△3,703	△4,004
工具、器具及び備品(純額)	1,363	1,141
土地	3,149	3,149
リース資産	2,255	2,255
減価償却累計額	△308	△474
リース資産(純額)	1,946	1,781
建設仮勘定	—	65
有形固定資産合計	15,873	15,208
無形固定資産		
ソフトウェア	132	127
電話加入権	46	44
その他	12	11
無形固定資産合計	191	182

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	219	336
関係会社株式	50	50
差入保証金	2,942	2,742
敷金	3,863	3,893
前払年金費用	710	646
繰延税金資産	908	1,025
建設協力金	—	404
その他	180	132
投資その他の資産合計	8,875	9,231
固定資産合計	24,940	24,622
資産合計	34,510	34,100
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,034	2,834
短期借入金	250	250
リース債務	163	165
未払金	422	325
未払費用	861	848
未払法人税等	231	224
未払事業所税	50	50
未払消費税等	205	169
預り金	197	217
前受収益	47	47
賞与引当金	198	198
役員賞与引当金	20	15
商品券等回収損失引当金	33	31
ポイント引当金	136	139
資産除去債務	14	—
その他	0	3
流動負債合計	5,868	5,521
固定負債		
リース債務	1,911	1,746
長期預り保証金	93	89
長期預り敷金	223	229
退職給付引当金	2,890	2,997
役員退職慰労引当金	105	87
資産除去債務	306	311
その他	0	1
固定負債合計	5,531	5,463
負債合計	11,400	10,985

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金		
資本準備金	3,014	3,014
その他資本剰余金	4,633	4,427
資本剰余金合計	7,647	7,442
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4	4
繰越利益剰余金	9,919	10,077
利益剰余金合計	9,924	10,082
自己株式	△69	△72
株主資本合計	26,524	26,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	85
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
評価・換算差額等合計	△3,414	△3,358
純資産合計	23,110	23,115
負債純資産合計	34,510	34,100

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	80,693	78,111
売上原価		
商品期首たな卸高	2,065	2,089
当期商品仕入高	58,248	56,546
合計	60,314	58,635
商品期末たな卸高	2,089	2,215
売上原価合計	58,225	56,420
売上総利益	22,468	21,691
営業収入	1,500	1,498
営業総利益	23,969	23,190
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,035	1,135
ポイント引当金繰入額	8	3
給料及び手当	7,585	7,497
賞与引当金繰入額	198	198
役員賞与引当金繰入額	20	15
退職給付費用	287	283
役員退職慰労引当金繰入額	23	26
水道光熱費	1,250	1,429
不動産賃借料	4,731	4,743
減価償却費	1,544	1,525
支払手数料	1,307	1,199
その他	4,331	4,298
販売費及び一般管理費合計	22,325	22,357
営業利益	1,643	832
営業外収益		
受取利息	45	40
受取配当金	9	7
受取地代家賃	19	18
受取手数料	191	197
雑収入	44	47
営業外収益合計	310	312
営業外費用		
支払利息	32	30
固定資産廃棄損	49	38
商品券等回収損失引当金繰入額	5	5
雑支出	20	3
営業外費用合計	107	78
経常利益	1,846	1,066

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
補助金収入	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
減損損失	148	295
固定資産除却損	167	87
投資有価証券評価損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	84	—
災害による損失	30	—
投資有価証券売却損	9	—
その他	—	6
特別損失合計	442	389
税引前当期純利益	1,415	677
法人税、住民税及び事業税	237	294
法人税等還付税額	△122	△35
法人税等調整額	41	△81
法人税等合計	156	176
当期純利益	1,259	500

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,022	9,022
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,022	9,022
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,014	3,014
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,014	3,014
その他資本剰余金		
当期首残高	4,833	4,633
当期変動額		
自己株式の消却	△199	△205
当期変動額合計	△199	△205
当期末残高	4,633	4,427
資本剰余金合計		
当期首残高	7,847	7,647
当期変動額		
自己株式の消却	△199	△205
当期変動額合計	△199	△205
当期末残高	7,647	7,442
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	—	4
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	7	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	4	4
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,012	9,919
当期変動額		
剰余金の配当	△347	△343
当期純利益	1,259	500
固定資産圧縮積立金の積立	△7	—
固定資産圧縮積立金の取崩	2	0
当期変動額合計	907	157
当期末残高	9,919	10,077

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
利益剰余金合計		
当期首残高	9,012	9,924
当期変動額		
剰余金の配当	△347	△343
当期純利益	1,259	500
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	912	157
当期末残高	9,924	10,082
自己株式		
当期首残高	△67	△69
当期変動額		
自己株式の取得	△202	△208
自己株式の消却	199	205
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△69	△72
株主資本合計		
当期首残高	25,814	26,524
当期変動額		
剰余金の配当	△347	△343
当期純利益	1,259	500
自己株式の取得	△202	△208
当期変動額合計	710	△51
当期末残高	26,524	26,473

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	46	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	55
当期変動額合計	△16	55
当期末残高	29	85
土地再評価差額金		
当期首残高	△3,444	△3,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,444	△3,444
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,398	△3,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	55
当期変動額合計	△16	55
当期末残高	△3,414	△3,358
純資産合計		
当期首残高	22,416	23,110
当期変動額		
剰余金の配当	△347	△343
当期純利益	1,259	500
自己株式の取得	△202	△208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	55
当期変動額合計	693	4
当期末残高	23,110	23,115

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 販売の状況

項 目	当連結会計年度(A)		前連結会計年度(B)		増減金額	対前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A)-(B)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
[小 売 業]						
加工食品	32,548	39.7	33,645	39.8	△1,097	△3.3
生鮮食品	30,126	36.7	30,886	36.5	△760	△2.5
衣 料 品	3,362	4.1	3,340	4.0	22	0.7
生活用品	2,586	3.2	2,854	3.4	△267	△9.4
商 事	157	0.2	188	0.2	△31	△16.5
専 門 店	9,736	11.9	10,190	12.1	△453	△4.5
小 計	78,517	95.8	81,104	96.0	△2,587	△3.2
[そ の 他]						
警備業等	3,470	4.2	3,390	4.0	79	2.3
売上高計	81,987	100.0	84,495	100.0	△2,507	△3.0